

四半期報告書

(第48期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

内外テック株式会社

東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 受託製造、仕入、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中田 治
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 中田 治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	8,386,481	4,321,547	19,881,882
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△145,285	△8,339	310,938
四半期純損失（△）又は当期純利益 （千円）	△165,196	△55,820	123,777
純資産額（千円）	—	2,210,724	2,433,882
総資産額（千円）	—	11,176,357	11,207,944
1株当たり純資産額（円）	—	436.32	480.03
1株当たり四半期純損失金額 （△）又は1株当たり当期純利益 金額（円）	△32.58	△11.01	24.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	19.8	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△577,910	—	△970,220
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△221,899	—	△215,032
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	429,440	—	421,335
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	2,436,010	2,806,376
従業員数（人）	—	380	366

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第48期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結会計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。おって、第47期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	380（114）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	149（30）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び嘱託契約の雇用者を含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当第2四半期連結会計期間における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
受託製造事業 (千円)	767,862
合計 (千円)	767,862

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
販売事業 (千円)	3,030,915
合計 (千円)	3,030,915

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
販売事業	3,616,338	1,310,741
受託製造事業	511,200	65,645
合計	4,127,538	1,376,387

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
販売事業 (千円)	3,777,934
受託製造事業 (千円)	543,613
合計 (千円)	4,321,547

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東京エレクトロンAT㈱	668,885	15.5

3. 上記の金額は販売価格であり、また消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年から続く原材料価格の高騰や米国のサプライム問題の拡大に伴う金融市場の不安等の影響をうけ、設備投資や個人消費の伸びがさらに鈍化するなど、後退局面にはいりました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましても、急速な世界景気の後退による市況停滞と需給バランスの悪化等の影響により、半導体メーカーの設備投資が延期、凍結されるなど、受注の底割れ感が鮮明になりました。

こうした経営環境のもと、当社グループでは、引き続き装置メーカーの設計から製作・設置までの一貫した機能を受託することや太陽電池市場での受注獲得の取り組みを行ってまいりましたが、当社グループが主に関連する半導体市場は想定する以上に冷え込み、一方、新規ビジネスの獲得を目指した連結子会社での新規設備が計画どおり稼動しなかったこともあり、前四半期連結会計期間に比べ、売上高及び損益は改善したものの、依然として業績は厳しいものとなりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は43億21百万円となりました。損益面では、営業損失1百万円、経常損失8百万円、また、減損損失43百万円を特別損失に計上したため、四半期純損失55百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①販売事業

電子機器・機械装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの投資先送りや取り止め、また取引先からのコストダウン要請がありました。営業力強化及び経費の削減を行い、売上高37億97百万円、営業利益6百万円となりました。

②受託製造事業

電子機器・機械装置の組立等の受託製造事業におきましては、取引先からの受注の先送りやキャンセルが発生したこと、また連結子会社の新規設備が計画どおりに稼動しなかったこと、さらに減価償却費等の経費増加により、売上高8億48百万円、営業損失18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ3億5百万円減少し、24億36百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億39百万円となりました。これは主として売上債権の増加額4億93百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は43百万円となりました。これは主として有形・無形固定資産の取得による支出40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億77百万円となりました。これは主として長期借入金の純増額1億98百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主要取引先が参画する半導体産業及び半導体製造装置産業は、高成長産業であると同時に継続的に多額の設備投資を必要とするため、供給能力の変動が激しく、これらの要因から需給バランスにギャップが生じ、いわゆるシリコンサイクルに左右されることになり、現状は急速な世界景気の後退により大変厳しい状況ですが、半導体のニーズは増加傾向にあり、裾野が広がっているため、長期的には有力な産業であると考えております。

当社グループといたしましては、半導体・FPD（フラットパネルディスプレイ）市場、太陽電池市場及びこれらの市場に技術的に関連した市場分野に対し、販売機能・受託製造機能さらに保守メンテナンスやプロセス管理といったサービス機能を提供できる企業として、独自性を追求するとともに、メーカー機能を内部に保有する技術商社グループとして、顧客に対する総合的なソリューションの提供を行ってまいります。

また、品質保証体制、CSR（企業の社会的責任）体制及び内部統制システムの確立により企業品質の向上を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、111億76百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の2億18百万円の減少や受取手形及び売掛金の2億16百万円の増加等により流動資産が8百万円の減少及び減価償却等により固定資産が23百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円増加し、89億65百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加等により固定負債が3億47百万円増加したのに対し、仕入高減少に伴う支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が1億56百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少し、22億10百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が当四半期純損失により2億15百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ21.7%から19.8%となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、大幅な景気変動や競争激化が続く経済下において取引先からのコスト低減要請がますます厳しくなる一方、企業の社会的責任や内部統制システムの確立が強く求められる環境のなかで、企業品質と企業価値の向上を目指し、「経営管理体制の強化」・「売上規模の拡大」・「収益力の強化」・「他社との差別化」・「新しい企業文化の創造」を重点課題として認識し、会社の経営の基本方針や目標とする経営指標の達成にむけ、具体的な施策を実践してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったもの及び完了したものは、次のとおりであります。

① 変更

受託製造事業において、内外エレクトロニクス株式会社（連結子会社）の大衡事業所及び九州事業部の生産設備を拡充する計画については、業況が低下したことから計画を延期しております。なお、着手年月は未定です。

② 完了

内外エレクトロニクス株式会社（連結子会社）において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました福島事業所の生産設備の拡充については、平成20年9月に完了しました。

これにより、同事業所の受注拡大が見込まれております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,072,000	5,072,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	5,072,000	—	389,928	—	322,078

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	694	13.69
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋2丁目11-22	367	7.24
権田 益美	神奈川県逗子市	277	5.47
大塚 久子	神奈川県逗子市	263	5.20
権田 祐実	神奈川県逗子市	156	3.08
権田 雄大	神奈川県逗子市	156	3.08
副島 眞由美	神奈川県逗子市	149	2.94
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	148	2.92
池田 哲彌	千葉県船橋市	137	2.70
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	120	2.37
計	—	2,469	48.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,062,000	5,062	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	5,072,000	—	—
総株主の議決権	—	5,062	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11-22	5,000	—	5,000	0.10
計	—	5,000	—	5,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	220	230	219	240	218	185
最低 (円)	200	200	199	190	180	159

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,732,660	2,951,540
受取手形及び売掛金	4,870,327	4,654,220
商品及び製品	472,876	506,125
仕掛品	55,744	36,411
原材料及び貯蔵品	160,157	117,409
その他	157,720	192,076
貸倒引当金	△4,107	△3,986
流動資産合計	8,445,378	8,453,797
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,124,712	1,130,416
その他(純額)	* 679,359	* 702,476
有形固定資産合計	1,804,072	1,832,893
無形固定資産	12,396	19,396
投資その他の資産		
その他	915,553	903,182
貸倒引当金	△1,043	△1,324
投資その他の資産合計	914,510	901,858
固定資産合計	2,730,978	2,754,147
資産合計	11,176,357	11,207,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,009,444	5,180,815
短期借入金	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	819,056	655,219
未払法人税等	6,739	106,122
賞与引当金	84,733	121,388
その他	241,150	273,675
流動負債合計	6,201,123	6,357,220
固定負債		
社債	80,000	120,000
長期借入金	1,941,179	1,584,302
退職給付引当金	562,750	534,785
役員退職慰労引当金	—	177,754
長期未払金	179,484	—
その他	1,093	—
固定負債合計	2,764,509	2,416,841
負債合計	8,965,633	8,774,062

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	1,482,865	1,698,765
自己株式	△1,215	△643
株主資本合計	2,193,656	2,410,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,068	23,755
評価・換算差額等合計	17,068	23,755
純資産合計	2,210,724	2,433,882
負債純資産合計	11,176,357	11,207,944

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,386,481
売上原価	7,664,165
売上総利益	722,315
販売費及び一般管理費	※ 848,590
営業損失(△)	△126,274
営業外収益	
受取利息	4,472
受取配当金	2,087
仕入割引	3,783
その他	7,549
営業外収益合計	17,892
営業外費用	
支払利息	32,054
その他	4,847
営業外費用合計	36,902
経常損失(△)	△145,285
特別利益	—
特別損失	
減損損失	43,670
特別損失合計	43,670
税金等調整前四半期純損失(△)	△188,955
法人税等	△23,758
四半期純損失(△)	△165,196

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	4,321,547
売上原価	3,918,001
売上総利益	403,545
販売費及び一般管理費	※ 404,656
営業損失(△)	△1,110
営業外収益	
受取利息	3,680
受取配当金	35
仕入割引	2,133
その他	5,599
営業外収益合計	11,448
営業外費用	
支払利息	16,796
その他	1,881
営業外費用合計	18,678
経常損失(△)	△8,339
特別利益	—
特別損失	
減損損失	43,670
特別損失合計	43,670
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,009
法人税等	3,810
四半期純損失(△)	△55,820

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△188,955
減価償却費	44,070
減損損失	43,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,655
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,965
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△177,754
長期未払金の増減額 (△は減少)	179,484
受取利息及び受取配当金	△6,559
支払利息	32,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△215,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△171,370
その他	49,563
小計	△449,303
利息及び配当金の受取額	6,253
利息の支払額	△31,670
法人税等の支払額	△103,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△577,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△190,155
定期預金の払戻による収入	38,669
有形及び無形固定資産の取得による支出	△52,596
有形固定資産の売却による収入	1,529
投資有価証券の取得による支出	△1,545
その他	△17,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	515,000
短期借入金の返済による支出	△495,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△379,284
社債の償還による支出	△60,000
自己株式の取得による支出	△571
配当金の支払額	△50,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△370,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,806,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,436,010

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この変更に伴う、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員等の報酬制度見直しの一環として、平成20年6月25日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。一部の連結子会社についても、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額179,484千円は、長期未払金に振り替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,795,880千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、1,759,685千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給与及び賞与 409,383千円
賞与引当金繰入額 35,235千円
退職給付費用 43,360千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,965千円
貸倒引当金繰入額 356千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給与及び賞与 207,995千円
賞与引当金繰入額 5,067千円
退職給付費用 22,778千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,732,660千円
預入期間3か月を超える定期預 金	296,649千円
現金及び現金同等物	2,436,010千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,072,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,251株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,702	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,777,934	543,613	4,321,547	—	4,321,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,194	304,398	323,593	(323,593)	—
計	3,797,128	848,011	4,645,140	(323,593)	4,321,547
営業利益又は営業損失(△)	6,514	△18,285	△11,770	10,660	△1,110

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	販売事業 (千円)	受託製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,216,773	1,169,707	8,386,481	—	8,386,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,719	483,830	541,549	(541,549)	—
計	7,274,492	1,653,537	8,928,030	(541,549)	8,386,481
営業利益又は営業損失(△)	△33,711	△113,437	△147,148	20,874	△126,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している事業の性質を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業の内容
販売事業	電子機器・機械装置の販売
受託製造事業	電子機器・機械装置の組立等の受託製造

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載していません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	436.32円	1株当たり純資産額	480.03円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	32.58円	1株当たり四半期純損失金額	11.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	165,196	55,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	165,196	55,820
期中平均株式数(千株)	5,070	5,069

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成20年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 200,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 50,000千円 (上限) |
| (4) 取得の期間 | 平成20年11月14日から
平成21年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 市場からの取得 |

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。